

# 第 58期 決算公告

平成 30 年 7 月 25 日

 佐藤食品工業株式会社

## 連結貸借対照表

(平成30年4月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>14,210,109</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>9,901,961</b>
現金及び預金	2,269,742	支払手形及び買掛金	1,515,522
受取手形及び売掛金	5,641,646	短期借入金	2,600,000
商品及び製品	1,786,374	1年内返済予定長期借入金	1,935,174
仕掛品	916,632	未払金	2,167,919
原材料及び貯蔵品	3,352,241	賞与引当金	355,064
その他	247,990	役員賞与引当金	41,680
貸倒引当金	△4,520	その他	1,286,600
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,324,205</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,530,007</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>11,093,610</b>	社 債	564,000
建物及び構築物	3,407,601	長期借入金	5,280,050
機械装置及び運搬具	4,912,394	役員退職慰労引当金	252,224
土地	2,347,426	退職給付に係る負債	1,046,560
建設仮勘定	14,577	その他	387,172
その他	411,611	<b>負 債 合 計</b>	<b>17,431,969</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>115,225</b>	純 資 産 の 部	
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,115,368</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,653,136</b>
投資有価証券	1,332,445	資 本 金	543,775
投資不動産	2,488,949	資 本 剰 余 金	506,000
その他	319,023	利 益 剰 余 金	10,639,263
貸倒引当金	△25,050	自 己 株 式	△35,901
<b>繰 延 資 産</b>	<b>4,478</b>	その他の包括利益累計額	<b>453,686</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,538,792</b>	その他有価証券評価差額金	724,536
		退職給付に係る調整累計額	△270,850
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,106,823</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>29,538,792</b>

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成29年5月1日から  
平成30年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		38,686,020
売 上 原 価		23,672,411
売 上 総 利 益		15,013,609
販売費及び一般管理費		14,163,672
営 業 利 益		849,936
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	214	
受 取 配 当 金	12,456	
受 取 賃 貸 料	189,903	
副 産 物 収 入	69,853	
電 力 販 売 収 益	51,802	
そ の 他	55,937	380,168
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	95,963	
賃 貸 費 用	98,789	
電 力 販 売 費 用	31,768	
そ の 他	38,324	264,845
経 常 利 益		965,259
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,692	
補 助 金 収 入	51,400	53,092
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	23,309	23,309
税金等調整前当期純利益		995,042
法人税、住民税及び事業税	390,134	
法 人 税 等 調 整 額	△46,080	344,053
当 期 純 利 益		650,989
親会社株主に帰属する当期純利益		650,989

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年5月1日から  
平成30年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	543,775	506,000	10,352,617	△306,274	11,096,117
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△67,259		△67,259
親会社株主に帰属する 当期純利益			650,989		650,989
自己株式の取得				△868	△868
自己株式の処分			△271,241	271,241	—
連結子会社の決算 期 変更に伴う増減			△25,841		△25,841
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	286,646	270,372	557,019
当 期 末 残 高	543,775	506,000	10,639,263	△35,901	11,653,136

	その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	670,938	△291,278	379,660	11,475,777
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△67,259
親会社株主に帰属する 当期純利益				650,989
自己株式の取得				△868
自己株式の処分				—
連結子会社の決算 期 変更に伴う増減				△25,841
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,598	20,428	74,026	74,026
当期変動額合計	53,598	20,428	74,026	631,045
当 期 末 残 高	724,536	△270,850	453,686	12,106,823

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 株式会社うさぎもち

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、決算日が3月31日であった連結子会社の株式会社うさぎもちについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を4月30日に変更し、親会社の決算日に統一しております。この変更は、決算日を統一することにより適時・適切な会社情報の開示を徹底し、かつ、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るためであります。

この変更により、当連結会計年度は、平成29年5月1日から平成30年4月30日までの12ヶ月間を連結しております。なお、連結子会社の平成29年4月1日から平成29年4月30日までの1ヶ月間の損益については利益剰余金の増減として調整しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

###### その他有価証券

###### ・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

###### ・商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

###### ・原材料

月次総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

###### ・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (5) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

- 機械装置及び運搬具 4～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ④ 投資不動産  
 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物 10～34年
- (6) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
 5年間の定額法により償却しております。
- (8) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用  
 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- ② 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団	
建物及び構築物	2,299,511千円
機械装置及び運搬具	4,839,441千円
土地	1,204,513千円
有形固定資産のその他	47,596千円
計	8,391,064千円
その他	
建物及び構築物	1,100,497千円
機械装置及び運搬具	26,147千円
土地	317,997千円
有形固定資産のその他	76,236千円
投資不動産	1,229,128千円
計	2,750,007千円
上記に対応する債務	
短期借入金	850,000千円
1年内返済予定長期借入金	1,322,162千円
長期借入金	3,638,809千円
計	5,810,971千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

24,636,301千円

(3) 投資不動産の減価償却累計額

571,913千円

(4) 偶発債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形は100,000千円であります。

(5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

支払手形及び買掛金	263,381千円
流動負債その他（設備関係支払手形）	22,763千円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 固定資産売却益

土地、機械装置及び運搬具であります。

(2) 固定資産除却損

全額撤去費用であります。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	5,075,500株	—	—	5,075,500株

##### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	271,239株	242株	240,213株	31,268株

(注) 普通株式の自己株式数の増加242株は、単元未満株式及び端数株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式数の減少240,213株は、平成29年5月1日に実施した株式の無償割当（1株につき0.05株）によるものであります。

##### (3) 配当に関する事項

###### 配当金支払額

① 平成29年7月25日開催の第57期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	67,259千円
・1株当たり配当金額	14.00円
・基準日	平成29年4月30日
・効力発生日	平成29年7月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成30年7月25日開催の第58期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	100,884千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当金額	20.00円
・基準日	平成30年4月30日
・効力発生日	平成30年7月26日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定しており、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、全社一括支払システムにより資金需要を把握し、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	2,269,742	2,269,742	—
② 受取手形及び売掛金	5,641,646	5,641,646	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	1,274,893	1,274,893	—
資産計	9,186,282	9,186,282	—
① 支払手形及び買掛金	1,515,522	1,515,522	—
② 短期借入金	2,600,000	2,600,000	—
③ 未払金	2,167,919	2,167,919	—
④ 未払法人税等	267,695	267,695	—
⑤ 社債(1年内償還予定を含む)	598,000	597,218	△781
⑥ 長期借入金(1年内返済予定を含む)	7,215,224	7,220,424	5,200
負債計	14,364,360	14,368,780	4,418

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近以していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金、③ 未払金、④ 未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 社債(1年内償還予定を含む)、⑥ 長期借入金(1年内返済予定を含む)

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額57,552千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、資産における「③ 投資有価証券」には含めておりません。

## (注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
① 現金及び預金	2,269,742	—
② 受取手形及び売掛金	5,641,646	—
合計	7,911,389	—

## (注)4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,600,000	—	—	—	—	—
社債	34,000	564,000	—	—	—	—
長期借入金	1,935,174	1,610,853	1,237,950	980,344	739,866	711,037
合計	4,569,174	2,174,853	1,237,950	980,344	739,866	711,037

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、新潟県及び東京都において、賃貸用の店舗（土地を含む）・オフィスフロアを所有しております。平成30年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,023千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			期末時価(千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
3,066,308	△578,815	2,487,493	2,039,160

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な減少額は遊休地であった東港5丁目土地の包装米飯新工場の建設用地への転用（493,864千円）および賃貸不動産の売却（46,200千円）であります。

3 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

**7. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	2,400円13銭
(2) 1株当たり当期純利益	129円05銭

**8 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成30年4月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>12,232,468</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,801,955</b>
現金及び預金	2,155,910	支払手形	518,237
売掛金	5,302,391	買掛金	610,660
商品及び製品	1,602,996	短期借入金	2,450,000
仕掛品	679,364	1年内償還予定社債	34,000
原材料及び貯蔵品	2,281,917	1年内返済予定長期借入金	1,715,174
前払費用	30,767	リース債務	54,600
繰延税金資産	145,279	未払金	1,986,353
その他	38,140	未払費用	441,261
貸倒引当金	△4,300	未払法人税等	260,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,393,018</b>	未払消費税等	201,929
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>10,093,061</b>	預り金	104,292
建物	2,916,051	前受収益	12,896
構築物	199,168	賞与引当金	319,374
機械及び装置	4,431,994	役員賞与引当金	39,080
車両運搬具	41,929	資産除去債務	509
工具、器具及び備品	134,338	設備関係支払手形	53,586
土地	2,110,816	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,486,524</b>
リース資産	244,186	社債	564,000
建設仮勘定	14,577	長期借入金	4,830,050
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>87,437</b>	リース債務	213,133
借地権	243	繰延税金負債	149,261
リース資産	10,125	退職給付引当金	342,820
ソフトウェア	5,968	役員退職慰労引当金	252,224
電話加入権	8,887	資産除去債務	41,390
ソフトウェア仮勘定	62,212	受入敷金保証金	93,644
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,212,518</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>15,288,479</b>
投資有価証券	1,332,445	純 資 産 の 部	
関係会社株式	1,200,000	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,616,948</b>
出資金	5,600	資本金	543,775
長期前払費用	21,367	資本剰余金	506,000
投資不動産	2,488,949	資本準備金	506,000
会員権	34,635	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>10,603,075</b>
その他	154,570	利益準備金	135,943
貸倒引当金	△25,050	その他利益剰余金	10,467,131
<b>繰 延 資 産</b>	<b>4,478</b>	特別償却準備金	118,425
社債発行費	4,478	別途積立金	8,300,000
		繰越利益剰余金	2,048,706
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,629,965</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>△35,901</b>
		評価・換算差額等	724,536
		その他有価証券評価差額金	724,536
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,341,485</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>27,629,965</b>

## 損 益 計 算 書

(平成29年5月1日から  
平成30年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		32,659,647
売 上 原 価		20,120,828
売 上 総 利 益		12,538,818
販売費及び一般管理費		11,633,652
営 業 利 益		905,166
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	183	
受 取 配 当 金	12,456	
受 取 賃 貸 料	198,158	
副 産 物 収 入	58,668	
電 力 販 売 収 益	51,802	
そ の 他	36,305	357,574
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	79,943	
賃 貸 費 用	114,083	
電 力 販 売 費 用	31,768	
そ の 他	36,946	262,740
経 常 利 益		999,999
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,683	
補 助 金 収 入	51,400	53,083
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	23,309	23,309
税 引 前 当 期 純 利 益		1,029,773
法人税、住民税及び事業税	382,705	
法 人 税 等 調 整 額	△73,249	309,456
当 期 純 利 益		720,317

## 株主資本等変動計算書

(平成29年5月1日から  
平成30年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	543,775	506,000	135,943	157,304	8,300,000	1,628,010
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△67,259
特別償却準備金の取崩				△38,879		38,879
当 期 純 利 益						720,317
自己株式の取得						
自己株式の処分						△271,241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△38,879	—	420,696
当 期 末 残 高	543,775	506,000	135,943	118,425	8,300,000	2,048,706

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金 合計					
当 期 首 残 高	10,221,258	△306,274	10,964,759	670,938	670,938	11,635,697
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△67,259		△67,259		—	△67,259
特別償却準備金の取崩	—		—		—	—
当 期 純 利 益	720,317		720,317		—	720,317
自己株式の取得	—	△868	△868		—	△868
自己株式の処分	△271,241	271,241	—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—		—	53,598	53,598	53,598
当 期 変 動 額 合 計	381,816	270,372	652,190	53,598	53,598	705,787
当 期 末 残 高	10,603,075	△35,901	11,616,948	724,536	724,536	12,341,485

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式  
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - イ 時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
  - ロ 時価のないもの  
移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品・仕掛品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 原材料  
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ③ 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～50年
機械及び装置	10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ④ 投資不動産  
主に定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～34年
-----	--------

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団	
建物	1,863,986千円
構築物	143,144千円
機械及び装置	4,405,847千円
工具、器具及び備品	31,224千円
土地	967,903千円
計	7,412,106千円
その他	
建物	1,044,593千円
構築物	55,904千円
機械及び装置	26,147千円
工具、器具及び備品	76,236千円
土地	317,997千円
投資不動産	1,229,128千円
計	2,750,007千円
上記に対応する債務	
短期借入金	700,000千円
1年内返済予定長期借入金	1,262,162千円
長期借入金	3,608,809千円
計	5,570,971千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

24,126,563千円

(3) 投資不動産の減価償却累計額

571,913千円

(4) 偶発債務

- ① 仕入取引の担保として差し入れた振出手形は100,000千円であります。
- ② 連結子会社である㈱うさぎもちの金融機関からの借入金820,000千円に対して、債務保証を行っております。

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,328千円
短期金銭債務	6,198千円

(6) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

支払手形及び買掛金	242,052千円
流動負債その他（設備関係支払手形）	22,493千円

### 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 固定資産売却益  
土地、機械装置及び運搬具であります。
- (2) 固定資産除却損  
全額撤去費用であります。
- (3) 関係会社との取引高  
営業取引による取引高  
売上原価 362,539千円  
営業取引以外の取引による取引高  
支払利息 327千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	271,239株	242株	240,213株	31,268株

(注) 普通株式の自己株式数の増加242株は、単元未満株式及び端数株式の買取りによるものであります。  
普通株式の自己株式数の減少240,213株は、平成29年5月1日に実施した株式の無償割当（1株につき0.05株）によるものであります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

賞与引当金	97,405千円
未払事業税	16,368千円
未払社会保険料	15,420千円
退職給付引当金	104,560千円
役員退職慰労引当金	76,928千円
投資有価証券評価損	53,930千円
会員権評価損	13,932千円
貸倒引当金	8,951千円
減損損失	38,080千円
資産除去債務	12,623千円
その他	36,829千円
繰延税金資産 小計	475,033千円
評価性引当額	△138,682千円
繰延税金資産 合計	336,350千円

#### (繰延税金負債)

資産除去債務に対応する費用	1,068千円
特別償却準備金	51,970千円
その他有価証券評価差額金	287,292千円
繰延税金負債 合計	340,331千円
繰延税金資産の純額	△3,981千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
住民税均等割額	1.8%
評価性引当額	△1.4%
法人税等還付税額	△3.3%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の(被所有)所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	勘定科目	期末残高(千円)
子会社	㈱うさぎもち	(所有)直接100%	役員・資金の借入・製品の仕入・債務保証等	短期資金の借入(注1)	300,000	短期借入金	—
				債務保証(注2)	820,000	—	—

(注)1 短期資金の借入については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当初借入額を記載しております。

2 債務保証については、取引金額に期末残高を記載しております。なお、保証料は受けておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,446円65銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 142円80銭   |